

平成 2 3 年 保 育 士 試 験 問 題


社 会 福 祉 (再 試 験)

(選択式 20 問)

指示があるまで開かないこと

解答用紙記入上の注意事項

- 1 解答用紙と受験票の受験番号が同じであるか、カナ氏名・科目名・会場名・教室名を確認し、誤りがある場合は手を挙げて監督員に申し出ること。
- 2 漢字氏名を必ず記入すること。
- 3 解答用紙は、折り曲げたりメモやチェック等の書き込みをしないこと。
- 4 鉛筆またはシャープペンシル (HB～B) で、濃くはっきりとマークすること。

(良い例) …  (濃くマークすること。はみだしは厳禁)

(悪い例) … 

- 5 各問に対し、2つ以上マークした場合は不正解とする。
- 6 訂正する場合は、「消しゴム」であとが残らないように消すこと。

問1 次の文は、個人の尊厳の保持と自立に関する記述である。適切な記述の組み合わせを一つ選びなさい。

- A 日本国憲法第25条に規定のある「公共の福祉」という考え方によって、個人の生存が犠牲にされることは、やむを得ないことである。
- B 個人の尊厳の保持は、福祉サービスの利用で達成されるものであり、社会連帯による周囲の理解と協力は必要ない。
- C 利用者の自助努力は問題解決の前提であり、現実の生活困難の状況下に置かれた利用者といえども、過度の援助は本人の自立に資するものではない。
- D 自己決定の尊重とは、利用者自身が問題解決力を有していることを信頼して、援助者は側面的な援助者としてその問題解決を支援することである。

(組み合わせ)

- 1 A B
- 2 A C
- 3 A D
- 4 B C
- 5 C D

問2 次の文は、第二次世界大戦後の日本の社会福祉の歩みに関する記述である。適切な記述の組み合わせを一つ選びなさい。

- A 第二次世界大戦後の10年間は、国家責任による社会福祉の制度化は進まず、戦前の血縁や地縁などの共同体に頼る相互扶助重視の福祉政策が進められた。
- B 第二次世界大戦後の10年間は、社会福祉事業は貧困対策のみであったが、高度経済成長の実現により貧困問題が解消された後には、保育問題に関する社会福祉事業等が開始された。
- C 1970（昭和45）年には社会福祉施設の増設が計画され、さらに、社会保障の大幅な充実が図られた1973（昭和48）年は福祉元年と称された。
- D 第二次世界大戦後の社会福祉行政の実施において、福祉の措置の多くが機関委任事務とされていたが、1999（平成11）年に制定された「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律（地方分権一括法）」により、この機関委任事務は廃止された。

（組み合わせ）

- 1 A B
- 2 A C
- 3 A D
- 4 B C
- 5 C D

問3 次の文は、潜在的ニーズに関する記述である。適切な記述の組み合わせを一つ選びなさい。

- A 潜在的ニーズは、顕在的ニーズに対する概念であり、社会的に援助が必要であると認められるのに本人がその解決の必要性を自覚していない場合などをいう。
- B 潜在的ニーズを減らすためには、十分な福祉サービスを提供できる体制を整備しなければならない。
- C 潜在的ニーズを減らすためには、福祉サービスを利用しようとする人たちに対して、専門家がその利用を抑制する必要がある。
- D 潜在的ニーズの発見は、専門家の仕事であり、地域住民やボランティアにその発見の役割を期待してはならない。

(組み合わせ)

- 1 A B
- 2 A C
- 3 B C
- 4 B D
- 5 C D

問4 次の組み合わせは、社会福祉に関する市町村の「福祉行政計画」とその「根拠法」に関する組み合わせである。最も適切なものを一つ選びなさい。

(組み合わせ)

- | | | | |
|---|----------------|----|-------------------------------------|
| 1 | 市町村介護保険事業計画 | —— | 老人福祉法 |
| 2 | 市町村障害者計画 | —— | 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー新法） |
| 3 | 市町村保育計画 | —— | 児童虐待防止法 |
| 4 | 市町村次世代育成支援行動計画 | —— | 次世代育成支援対策推進法 |
| 5 | 地域福祉活動計画 | —— | 社会福祉法 |

問5 次の文は、社会福祉法人に関する記述である。正しいものを一つ選びなさい。

- 1 社会福祉法人を設立する場合には、まず特定非営利活動法人（NPO法人）でなければならない。
- 2 社会福祉法人は、公共性を担保するため収益事業を行うことは認められていない。
- 3 社会福祉法人の役員に任期はないが、再任は禁止されている。
- 4 社会福祉法人は毎会計年度終了後三か月以内に事業概要等を所轄庁に提出しなければならない。
- 5 共同募金は社会福祉法人でなくても、公益法人であれば実施できる。

問6 次の文は、福祉関係の法律における年齢規定に関する記述である。適切な記述を○、不適切な記述を×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 身体障害者福祉法における「身体障害者」とは、12歳以上の者である。
- B 少年法における「少年」とは、16歳以上の者である。
- C 児童福祉法における「児童」とは、18歳未満の者である。
- D 介護保険法における「第1号被保険者」は、50歳以上の者である。

(組み合わせ)

	A	B	C	D
1	○	○	×	×
2	○	×	○	×
3	×	○	×	×
4	×	×	○	×
5	×	×	×	○

問7 次の文は、児童福祉施設に関する記述である。適切な記述を○、不適切な記述を×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 児童福祉施設には、児童に対する保育士あるいは児童指導員の配置基準がある。「児童福祉施設最低基準（平成23年4月1日現在）」によると入所施設の場合は、一律に児童3人に対して1人となっている。
- B 施設福祉から在宅福祉へという潮流がある。入所型の児童福祉施設の数に急激な減少があり、例えば児童養護施設は、1985（昭和60）年と2005（平成17）年とを比較すると、約半数となっている。
- C 施設の社会化の要因にはいろいろあるが、児童福祉施設において児童を保護するにあたり、施設の機能だけで完結できなくなって、地域社会の諸機能を活用するようになったこともそのひとつである。
- D 子育て支援の必要性が高まっている。入所型の児童福祉施設は、入所児の生活施設であるため、子育て支援事業を実施することはない。

（組み合わせ）

	A	B	C	D
1	○	○	×	×
2	○	×	○	×
3	×	○	×	○
4	×	×	○	○
5	×	×	○	×

問8 次の文は、ボランティア活動の推進に関する記述である。適切な記述を○、不適切な記述を×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 全国社会福祉協議会が行った「全国ボランティア活動実態調査報告書」(平成22年)によると、最大のボランティア人材源となっているのは若者層および中年層であることがわかった。
- B 平成7(1995)年の阪神・淡路大震災では全国から大勢のボランティアが被災地に駆け付けたことから、「ボランティア元年」とも呼ばれている。
- C 社会福祉法により、社会貢献活動休暇制度(ボランティア休暇制度)が制定されたことから、今日、社会貢献活動としてのボランティア活動に対する関心が民間企業においても高まりをみせている。
- D 地域社会においては、企業や労働組合、生活協同組合、農業協同組合、NPOなどの組織・団体の福祉活動への参加の拡大など、地域住民の福祉活動への参加やボランティア活動への関心は高まりを見せている。

(組み合わせ)

	A	B	C	D
1	○	○	○	×
2	○	○	×	×
3	○	×	○	×
4	×	○	×	○
5	×	×	×	○

問9 次の文は、利用者の権利擁護に関する記述である。最も不適切な記述を一つ選びなさい。

- 1 認知症高齢者や知的障害者などの意思決定能力が低下した者の福祉サービスの利用申込に関する援助等を行う権利擁護の制度が、「社会福祉法」及び「民法」に規定されている。
- 2 サービス利用における権利擁護として、「社会福祉法」では、事業所の中に苦情解決責任者、苦情受付担当者、運営適正化委員を配置することを定めている。
- 3 児童福祉分野における、施設職員等による被措置児童等に対する虐待の防止や心身に有害な影響を及ぼす行為の禁止については、「児童福祉法」によって定められている。
- 4 「売春防止法」により定められている婦人相談所は、新たに「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」が定められたことにより、「配偶者暴力相談支援センター」としての機能も果たすことになった。
- 5 高齢者に対する虐待が深刻な状況にある場合の人権擁護を強化することなどを目的として、「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」が定められている。

問10 次の文は、情報提供に関する記述である。適切な記述を○、不適切な記述を×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 「母子及び寡婦福祉法」では、市町村は、母子生活支援施設を通して必要な情報を、地域のひとり親世帯に提供するように努めなければならないと定められている。
- B 「老人福祉法」では、市町村は、福祉事務所を通して、老人の福祉に関する必要な情報を、福祉サービスを利用しようとする者に提供する業務を行うと定めている。
- C 「児童福祉法」では、市町村は、保育所を通して保育に関する必要な情報の提供を、福祉サービスを利用しようとする者に行うことが定められている。
- D 「介護保険法」では、市町村は、地域支援事業として、地域包括支援センターを通して介護サービスを利用しようとする者に対して、総合的な情報の提供を行うことが定められている。

(組み合わせ)

- | | A | B | C | D |
|---|---|---|---|---|
| 1 | ○ | ○ | × | ○ |
| 2 | ○ | ○ | × | × |
| 3 | ○ | × | ○ | × |
| 4 | × | ○ | ○ | ○ |
| 5 | × | ○ | × | ○ |

問 11 次の文は、わが国の社会福祉や社会保障の財源の現状に関する記述である。正しいものを一つ選びなさい。

- 1 社会保障給付費は政府予算の2倍ほどの規模に達しているが、近年は減少傾向にある。
- 2 国民年金の財源は給付額の2分の1を国が、残りの2分の1を都道府県と市町村が負担している。
- 3 生活保護はナショナルミニマムを保障するものであることから、全額国庫負担で運用されている。
- 4 障害者福祉は市町村が実施主体であることから、国と都道府県がそれぞれ4分の1を負担し、市町村が2分の1を負担している。
- 5 福祉サービス利用における利用者負担も財源を構成する要素である。

問 12 次の文は、児童福祉施設における苦情解決に関する記述である。適切な記述の組み合わせを一つ選びなさい。

- A 児童福祉施設は、苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じなければならないことになっている。
- B 児童福祉施設は、苦情の公正な解決を図るために、苦情の解決に当たって児童福祉施設の職員以外に児童相談所長を関与させなければならないことになっている。
- C 児童福祉施設は、その行った援助に関し、都道府県または市町村から指導または助言を受けた場合は、必要な改善を行わなければならないことになっている。
- D 児童福祉施設は、第三者評価機関が行う福祉サービスに関する苦情に係る事情の調査にできる限り協力しなければならないことになっている。

(組み合わせ)

- 1 A B
- 2 A C
- 3 A D
- 4 B C
- 5 C D

問 13 次の文は、保健福祉の相談窓口における専門職とその資格要件に関する記述である。正しいものを一つ選びなさい。

- 1 福祉事務所に配置される現業員は、社会福祉士であることが義務付けられている。
- 2 保健所に配置される療育指導担当は、保育士であることが義務付けられている。
- 3 地域包括支援センターに配置される権利擁護等を担当する職員は、精神保健福祉士の資格を有する者であることが義務付けられている。
- 4 精神保健福祉センターに配置される精神保健福祉相談員は、精神保健福祉士の資格を有する者を配置することができる。
- 5 児童相談所に配置される児童福祉司は、介護福祉士であれば配置することができる。

問 14 次の文は、コミュニケーション技術に関する記述である。正しいものを一つ選びなさい。

- 1 利用者の思いを共感する技法は、利用者が語った思いを聴くだけであり、語らなかった思いを受け止めることは含まない。
- 2 利用者から意欲を引き出す技法は、まず、意欲の減退を利用者の言動から気づくことである。
- 3 利用者の家族関係を調整する技法は、利用者と家族の意向に食い違いがある場合、利用者の意向を優先させ、家族の意向を抑制することである。
- 4 利用者から情報を引き出す技法は、利用者に躊躇する余裕を与えないために、矢継ぎ早に質問することである。
- 5 利用者の沈黙に対処する技法は、沈黙が病的な状態であるとして、その状態を引き起こした原因を突き止めるための質問を繰り返して、一刻でも早く語らせることである。

問 15 次の文は、個別援助技術の原則に関する記述である。正しいものを一つ選びなさい。

- 1 保育所において保護者の相談を受ける場合、秘密保持の原則は、児童の利益に反する場合には適用されない。
- 2 児童福祉施設では、実習生に対する利用者の個人情報の提供については、秘密保持の原則は適用されない。
- 3 受容の原則は、信頼関係の形成のために欠かせないものであり、利用者の言うことはすべて良いことと肯定しなければならない。
- 4 自己決定の原則は、信頼関係の形成のために欠かせないものであり、援助者は利用者との話の傾聴に努め、情報や助言を与えてはならない。
- 5 統制された情緒的関与の原則は、利用者の情緒的な安定を図りながら相談援助を進める必要から、相談場面で利用者が感情的になった際、その情緒を制限・統制しなければならない。

問 16 次の文は、集団援助技術に関する記述である。最も適切な記述を一つ選びなさい。

- 1 集団援助技術は、メンバーの主体的な参加が原則となるので、幼児が主体の保育所においては適用されない。
- 2 集団援助技術は、児童福祉施設においては、児童が社会的に機能する力を高め、個人、集団、地域社会の諸問題に効果的に対処することができるようにするために活用される技術である。
- 3 「波長合わせ」というのは、集団において異質なメンバー同士が互いを受容し合えるように、メンバー間の情緒的なかわりを調整する技能であり、児童福祉施設で適用される。
- 4 児童養護施設の居室やクラブ活動などの集団において、児童同士の葛藤が生じた場合は、まず、保育士や児童指導員がその葛藤を解決しなければならない。
- 5 集団援助技術の「個別化の原則」は、メンバー個々の個性とその成長を念頭において援助する必要性を意味しており、集団の個別性を認識して援助する必要性を意味するものではない。

問 17 次の文は、わが国の少子高齢化の動向の記述である。最も不適切な記述を一つ選びなさい。

- 1 2009（平成 21）年の国民生活基礎調査によると、「高齢者世帯」（65 歳以上の者のみで構成するか、またはこれに 18 歳未満の未婚の者が加わった世帯）は、全世帯に占める割合が 2 割となっている。
- 2 わが国の世帯規模は戦後一貫して縮小しており、世帯規模縮小の第一の波は高度経済成長期を中心とした核家族の進行によるものであった。
- 3 総務省統計局による人口の集計結果をみると、老年人口のうち、特に 75 歳以上の後期老年人口は、近年、老年人口全体の約 4 割以上を占めている。
- 4 厚生労働省の「人口動態統計」によると、合計特殊出生率の割合は、2006（平成 18）年に 6 年ぶりに上昇したが、それまで低下傾向であった 20 歳代の出生率が横ばいとなり、30 歳代の出生率が上昇していることによるものである。
- 5 2009（平成 21）年の国民生活基礎調査によると、子と同居している高齢者の割合は、1980（昭和 55）年で約 7 割であったが、1999（平成 11）年に 5 割を切り、2009（平成 21）年では、1 割を切ることとなった。

問 18 次の文は、在宅福祉・地域福祉の推進に関する記述である。適切な記述を○、不適切な記述を×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 在宅福祉サービスを推進する契機となった 1989（平成元）年の「高齢者保健福祉推進十か年戦略」（ゴールドプラン）の策定では、国とともに地方公共団体の役割が重視されることになった。
- B 1990（平成 2）年の社会福祉関係八法改正により、都道府県及び市町村に「老人福祉計画」及び「老人保健計画」の策定が義務付けられ、在宅福祉体制の拡充が目指された。
- C 在宅福祉・地域福祉の推進において、地域住民自らが福祉に参加し、サービスの担い手となることが期待されており、このため、福祉事務所が、地域住民を組織化する主体とされた。
- D 在宅福祉・地域福祉の推進に役割が期待されている団体のひとつに、特定非営利活動促進法（NPO法）に基づき法人格を取得した「特定非営利活動法人」（NPO法人）がある。

（組み合わせ）

- | | A | B | C | D |
|---|---|---|---|---|
| 1 | ○ | ○ | × | ○ |
| 2 | ○ | ○ | × | × |
| 3 | ○ | × | ○ | × |
| 4 | × | ○ | × | ○ |
| 5 | × | × | ○ | ○ |

問 19～問 20 次の【事例】を読んで、問 19～問 20 に答えなさい。

【事例】

小学 6 年生の男児 X 君が、3 か月前に O 児童養護施設に入所した。措置理由は、父子家庭の世帯主であった X 君の父親がアルコール依存で、酔った父親に暴力を振るわれることが多かったということであった。X 君の祖父母とは、音信不通の状態だった。

X 君は、集団生活になじめず、同室の高校 1 年生 Y 君とはよく問題を生じさせた。先日も、X 君が部屋を汚すので Y 君が注意した時、X 君が口答えをしたことから喧嘩となり、担当の P 保育士が仲裁した。

1 年の経験しかもたない P 保育士は、X 君がなかなか心を開いてくれないことで、今後の援助方法のあり方について苦慮している。

居室を担当する 3 人の保育士と、Q 主任児童指導員は、カンファレンスにおいて、X 君と Y 君の援助方針について話し合った。

問 19 次の文は、カンファレンスに先立ち、Q 主任児童指導員が行った援助活動に関する記述である。適切な記述を○、不適切な記述を×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 児童相談所における診断結果をふまえて、X 君の心理・精神状態を改めて検討した。
- B X 君との面談を行い、現在の心境をたずねた。
- C かつて X 君を引き取らなかった祖父母については、X 君との関係調整は行わなかった。
- D P 保育士に対してスーパービジョンを実施した。

(組み合わせ)

	A	B	C	D
1	○	○	○	×
2	○	○	×	○
3	○	×	○	×
4	×	○	○	○
5	×	×	○	○

問 20 次の文は、カンファレンスにおいて話し合われた今後の方針に関する記述である。
適切な記述を○、不適切な記述を×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A X君とY君の部屋替えをするだけで、X君を放置することにした。
- B X君に対する特別な配慮として、居室における職員とのコミュニケーションを長くとれるように勤務シフトの調整を行うことにした。
- C X君が集団生活になじむよう、「今度けんかしたら、遊ぶ時間を減らす」等の厳しい指導をしばらく行うよう、方針の共有化を図った。
- D 学校の長期休業期間などに入所児童を預かるフレンドホームに、X君を月に一度泊まらせ、そこで愛情を注いでもらうことを計画した。

(組み合わせ)

	A	B	C	D
1	○	○	○	○
2	○	○	×	×
3	○	×	○	×
4	×	○	×	○
5	×	×	○	○